

## I. 本事案の概要および設置の経緯

### 1. 事案の発生と概況

令和8年3月18日に実施した社会福祉学研究科等の大学院入学試験（第7期）において、合否発表後の3月21日、不合格者1名に対し、誤って合格者用の「学費納入の案内メール」を送信するという重大な入試ミス（以下「本事案」という）が発生した。本件は単なる作業上の不手際にとどまらず、本学の入試運営体制における脆弱性と危機管理意識の欠如を露呈させる結果となった。

### 2. 事案発覚後の対応

事案発覚後、ただちに文部科学省へ報告を行い、関係各所（日本語学校および仲介エージェント）へ状況説明と謝罪を行った。受験生本人への連絡については、当初中国へ帰国中であったため時間を要したものの、3月24日頃にWeChatを通じて接触に成功し、最終的に入試課職員が電話にて懇切・丁寧な謝罪とミスの内容に関する説明を行った（保護者へは本人から説明済みであることを確認）。3月30日までに一連の初期対応を完了している。

### 3. 再発防止検討委員会の設置

学長は本事案を常任理事会へ報告し、公式ホームページにて「入試体制の抜本の見直しと再発防止への取り組み」を公表した。これを受け、本年3月18日付けで、学外の第三者を含む学長直属の諮問機関「東京福祉大学入試に係る検証及び再発防止検討委員会」（以下「再発防止検討委員会」という。委員長：佐々木隆志）を設置した。

本委員会は、本年3月から5月上旬にかけて計7回にわたる検討を行い、当事者への聞き取りや組織ガバナンスの検証を通じて、客観的な改善案を本報告書として取りまとめた。

## II. 事案の検証における視点と方法

再発防止策を策定するにあたり、委員会は以下の3つの側面から徹底的な調査および分析を実施した。

1. 入試職員からのヒアリングによる心理的・環境的要因の特定  
本事案に直接かかわった入試課職員2名を対象に、再発防止検討委員2名による対面ヒアリングを計2回（4月7日、4月10日）実施した。第2回ヒアリングでは、実際に使用したUSBメモリを持参し、当時の操作画面を再現した実演を交えて現場レベルでの要因を明らかにした。
2. 東京福祉大学大学院 全学入試管理委員会規程に基づく組織的ガバナンスの検証  
本学の入試実務（伊勢崎キャンパスが主に学部、池袋・王子キャンパスが大学院入試を担当）が、規程に沿って適正に実施されていたかを検証した。過去の認証評価における指摘事項（「大学と大学院の同時審議の分離」や「議事録の適切な作成」）や、規程に定められた不測の事態発生時の対応フローとの関係性を精査した結果、規程そのものと今回のミスとの直接的な因果関係は認められなかった。

### 3. 文部科学省通知に基づく適合性評価

文部科学省が公表している「大学入学者選抜に係るミスの防止について」（5高大教第61号）および「令和8年度大学入学者選抜実施要項について（通知）」（7文科高第313号）に照らし、本学の作業工程がいかに乖離していたかを客観的に評価した。

### Ⅲ. 検証結果と明らかになった要因

試験実施から合否判定（ハルタカへの入力、教員によるメール審議・正式決定）までのプロセスに問題はなかったが、合格発表後の通知作業段階において、以下のミス誘発要因および構造的欠陥が確認された。

#### 1. 照合プロセスおよびデータ管理の不備

- ・「受験番号」のみに頼ったダブルチェックの形骸化  
送信メール作成時、リスト参照の際にデータのズレ（誤認識）が生じていた。確認作業が「受験番号」のみで行われ、「氏名」とのクロスチェック（照合）を怠ったため、氏名と送付内容の不整合を発見できないまま送信に及んだ。
- ・単一ファイルによる混在管理  
同一のファイル（名簿）内で「合格」と「不合格」の判定データを同時に管理していたため、画面上での目視確認において構造的に見間違い（誤抽出）を起こしやすい環境であった。
- ・個別納入金額による作業の複雑化  
合格者に対して学部科目の聴講を勧める場合があり、合格者ごとに納入金額や案内文面が異なっていた。この「受験番号」と「支払金額」の紐付け作業の煩雑さが、ミスをさらに加速させる要因となった。

#### 2. 運営体制および環境的要因

- ・過密な入試スケジュール 本事業は年度末最後の入試（第7期）であり、試験日（3月18日）から合格発表・手続き開始までの期間が極めて短かった。このタイトな日程設定が作業の余裕を奪い、メール送信という即時性の高い手段に依存せざるを得ない状況を生んだ。
- ・標準マニュアルの欠如とチェック機能の喪失 入試結果の通知という重要業務であるにもかかわらず、作業フローに関する明確な手順書（マニュアル）が存在していなかった。また、実際の送信作業において上司（責任者）による立会い、最終確認、および承認実行の体制が完全に欠落していた。
- ・組織的な確認機能の形骸化 「入試結果を各研究科委員会で共有・確認する作業」が以前から形骸化しており、今回も機能していなかった。また、直接的な原因ではないものの、大学院入試において「1名の教員による試験監督」が常態化しているなど、入試の公平性・安全性を担保する上での組織的課題も浮き彫りとなった。

### Ⅳ. 具体的再発防止策

「Ⅲ. 検証結果」を踏まえ、文部科学省が求める「複数担当者による二重・三重の点検」を徹底し、メール誤送信を未然に防止するための実効性のある対策を以下のように提示する。

#### 1. データ管理と通知方法の抜本的改善

- ・合格者・不合格者データの完全分離  
同一ファイルでの管理を即座に廃止する。作業ミスを構造的に排除するため、作成段階から「合格者一覧」と「不合格者一覧」のファイルを完全に分割する。
- ・通知手段の厳格化（書留郵送への統一）  
メールによる即時通知の依存を改め、合否結果の正式通知は「簡易書留」による郵送にて一元化して行う。メールを使用せざるを得ない場合でも、合格通知と納入書を混同させず個別に分けて送信する。

## 2. 業務プロセスの管理強化とデジタル化・DXの推進

- ・ 上司立会いのもとでの送信・承認体制の確立

合否に関するデータ送信や通知に関わる最終工程は、個人に委ねず、必ず管轄する責任者（上司）の立ち会い・目視確認・承認のもとで実行する体制へと刷新する。

- ・ 照合プロセスの自動化とシステムの再検討

現在導入している採用 DX サービス「ハルタカ」は通知管理機能が不十分であるため、手作業によるリスクを排除すべく、確実なデータ連携が可能なデータベース管理システムまたはマクロを組んだ表計算ソフトへの移行・仕様検討を行う。また、導入に伴う全学的なシステム研修を継続的に実施する。

## 3. 入試日程および組織体制の見直し

- ・ 入試スケジュールの適正化

年度末（3月下旬）の過密な日程での入試実施は、ミスの原因となるため避ける。試験日から合格発表、入学手続きまでに十分な猶予（各工程の間隔）を確保できるよう、入試日程そのものを根本的に見直す。

- ・ ガバナンスの強化と責任の明確化

教員と職員の作業分担・責任の所在を透明化し、形骸化していた各研究科委員会での共有・確認作業を厳格に運用する。さらに、試験監督の複数名体制化など、入試全体の信頼性担保に向けた審議を早急に開始する。

## V. 総括とおわりに

今回の大学院入試における合格者用メールの誤送信事案は、過密なスケジュール、データの混在管理、マニュアルの欠如、そして組織的チェック機能の形骸化という、複数の不備が複合的に重なったことで引き起こされた構造的な問題である。受験生の人生を左右する入試業務において、このような致命的な過失を看過してきた本学の組織的責任は極めて重い。本委員会が提言した再発防止策は、手作業に頼る運用の限界を是正し、デジタル化による自動化と複数人による厳格な相互牽制体制を両立させるための不可欠な改善案である。今後は、全教職員がこの事態を真摯に受け止め、襟を正して本報告書の具体策を速やかに実行に移すことが最優先の課題である。失墜した社会からの信頼を回復するため、大学全体で組織的に取り組み、確実かつ適正な入試管理体制の再構築に邁進する所存である。

受験生、保護者ならびに関係機関の皆様にご迷惑をかけし深くお詫び申し上げます。

令和8年5月20日

東京福祉大学・大学院入試に係る検証及び再発防止検討委員会 委員長 佐々木 隆志